

イメージングソリューション部門の事業体制の最適化と 今後の成長戦略

2006年1月31日

富士写真フイルム株式会社

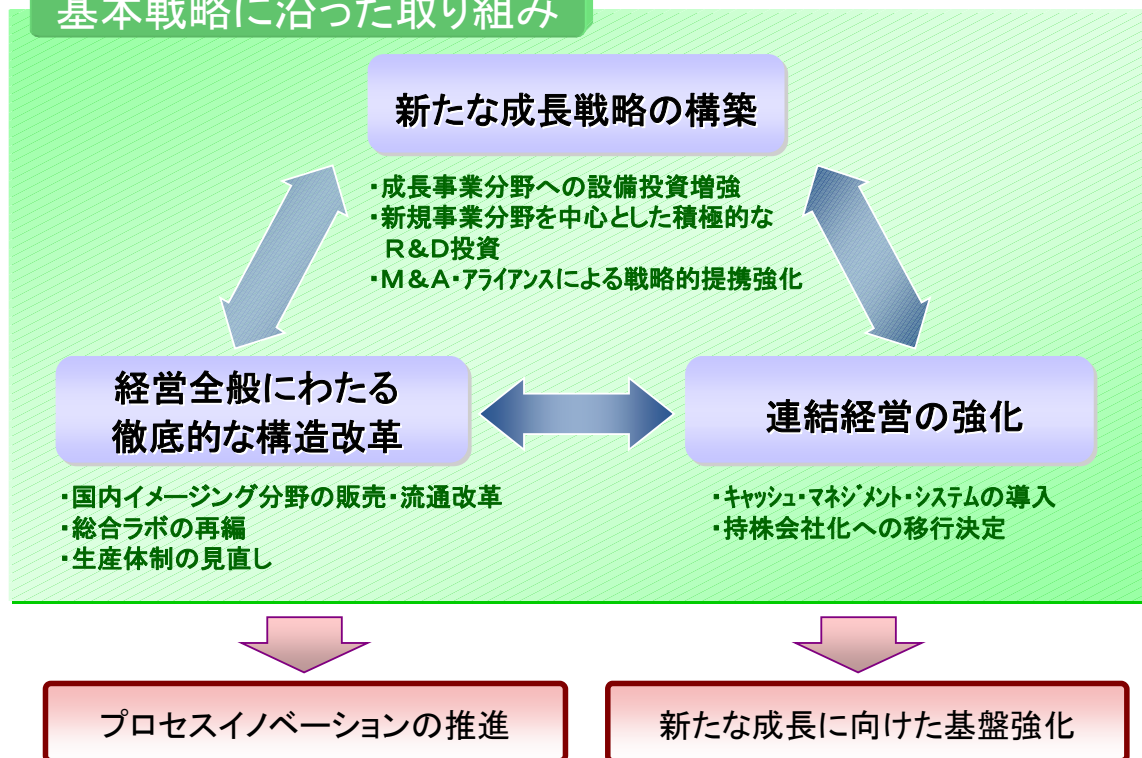


本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

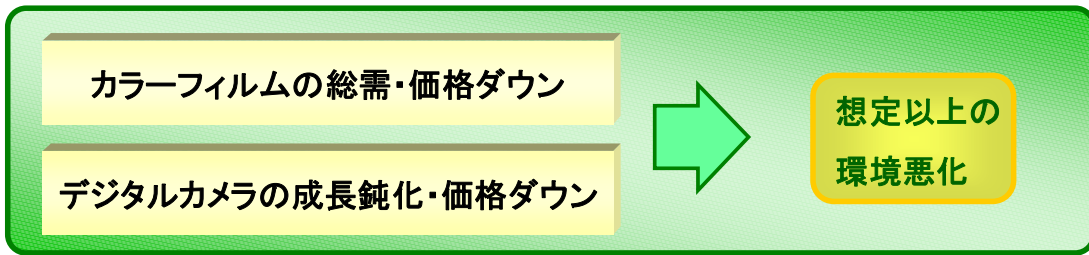
Vision75 この2年の取り組み



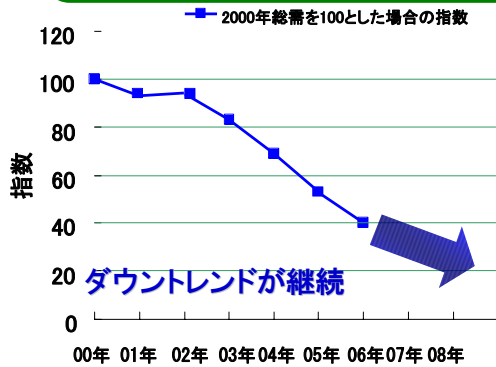
基本戦略に沿った取り組み



イメージング事業の環境変化

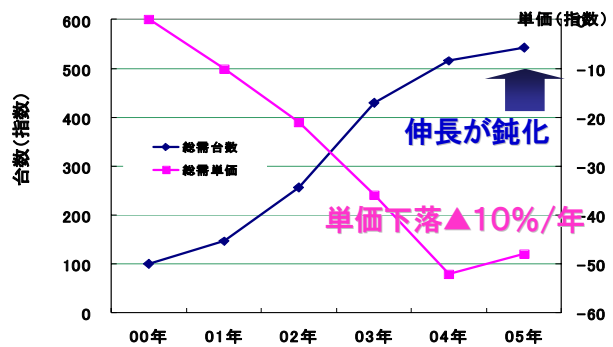


カラーフィルム世界需要推移



※両グラフとも当社調べ

デジタルカメラ需要推移



* 2000年台数総需を100、総需単価を0とした指数で表示
* 数値はデジタル一眼レフを除く

Vision75計画との比較

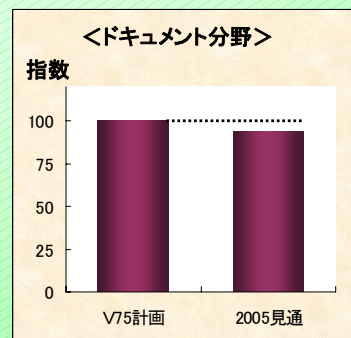
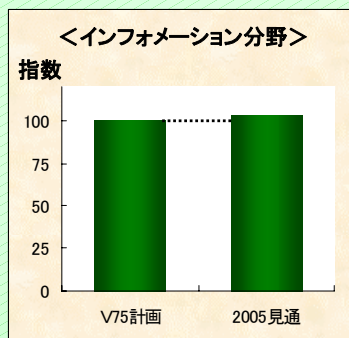
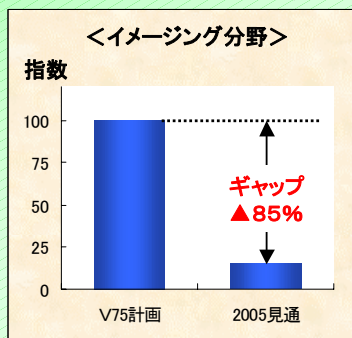
事業セグメント別営業利益比較

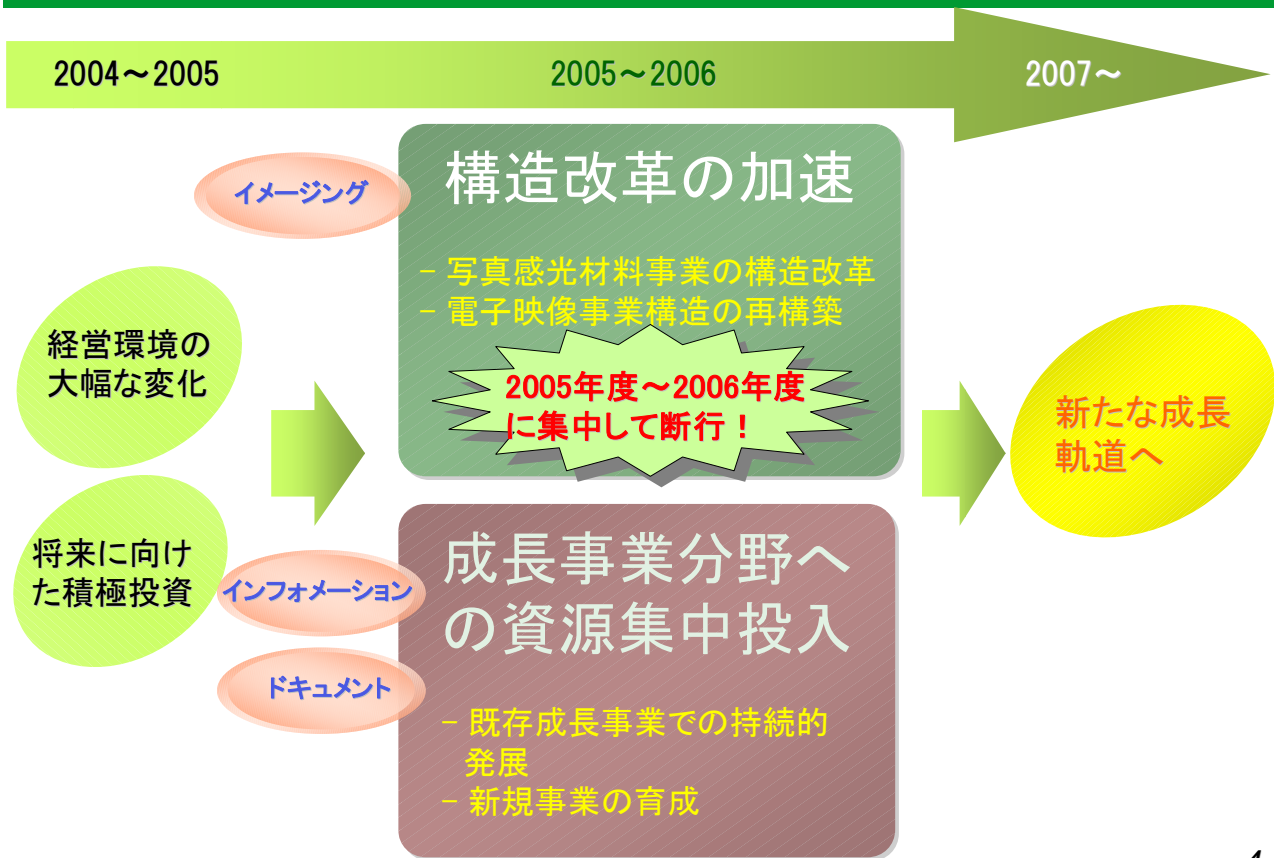
◆ 2005年度営業利益* * コーポレート経費配賦前

- Vision75の2005年度計画を100としたときの達成度 -

注) 2005年度見通し=上期実績+下期計画(今回の構造改革費用の増は織り込まず)

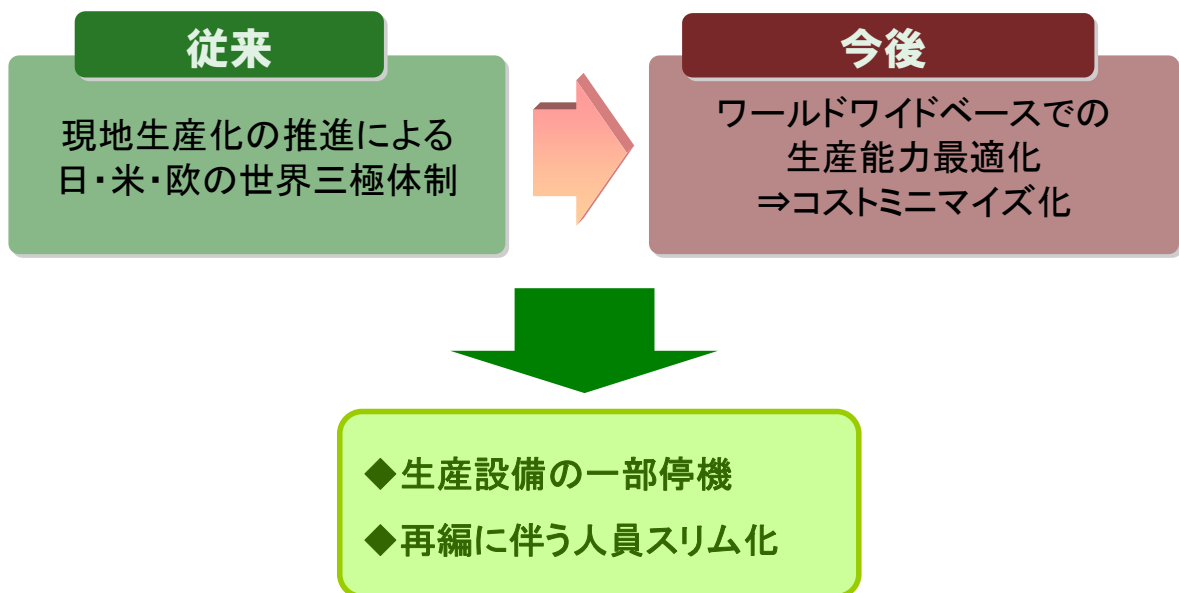
イメージング分野のみギャップ大





写真感光材料事業の構造改革

1. 三極(日・米・欧)生産体制の再編



2. 販売経費・研究開発投資等の最適化

- (1) 販売/流通における人員スリム化と徹底的な経費削減
- (2) 研究開発投資の大幅縮小
- (3) ラボ拠点の統廃合の推進

6

電子映像事業の構造改革

電子映像事業構造の再構築

- ▶ 高感度路線を中核とした特長ある商品ラインアップの強化
- ▶ 国内生産体制の縮小と中国量産体制の確立
- ▶ 徹底的な経費削減とSCM強化によるトータル在庫削減

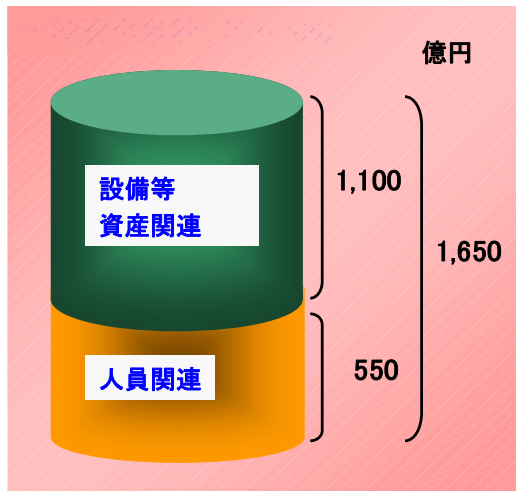


特長ある商品の市場投入、
ならびに販売・生産の徹底的な効率化による
安定的な収益構造の実現

7

構造改革によるコスト削減効果

一時費用累計('05~'06年度)



2005	2006	計
800	850	1,650

構造改革による効果('07年度)

効果額

約500億円/年のコスト削減
(対'05年度)

写真感光材料事業に係わる 人員削減

約5,000人減

2005年度連結業績予想

(単位:億円)

	2005年度 修正予想(A)		2005年度 前回予想(B)		差異 (A)-(B)	2004年度 実績	
売上高	100.0%	26,500	100.0%	27,000	-500	100.0%	25,273
営業利益	2.8%	750	6.3%	1,700	-950	6.5%	1,644
税引前利益	2.8%	730	6.1%	1,640	-910	6.4%	1,623
当期純利益	0.8%	200	3.1%	850	-650	3.3%	845
為替:米ドル		113円		107円	+6円		108円
ユーロ		136円		135円	+1円		135円

■ 成長事業分野への資源集中投入

- ◆ 医療画像/ライフサイエンス
- ◆ ドキュメント
- ◆ グラフィックーツ
- ◆ 高機能材料
 - フラットパネルディスプレイ材料
 - 電子材料
 - インクジェット用インク
- ◆ 光学デバイス

重点事業分野①

■ 医療画像/ライフサイエンス

◆ Xレイシステム、PACS

- FCRを核としたビジネス拡充
- SYNAPSEの機能充実によるネットワーク・サービス事業の拡大
- 重点エリアの販売体制強化（西欧、中国、インド 他）

- ◇ フィルム主体から機器・ネットワーク主体へのポートフォリオ転換
- ◇ ローエンド市場へのトータルソリューション提供

◆ 電子内視鏡

- 消化器内視鏡の差別化強化
- 海外現法支店・新規代理店の増強、国内外サービス体制の充実

- ◇ 経鼻内視鏡を梃子にしたシェアアップ
- ◇ 内視鏡周辺システムの拡充

◆ ライフサイエンス

- 血液診断、遺伝子抽出等の海外展開を軸にした拡販
- 新規分野における製品供給

- ◇ 輸出国拡大、チャネル強化、動物マーケットへの拡販
- ◇ 臨床診断・健康維持ビジネスの創出

■ ドキュメント

◆ オフィス分野

- 製品ライン拡充による海外ビジネスの拡大
- 国内カラー化推進の継続・強化
- 基幹システムと連携した文書管理等、カスタマーニーズ高度化への対応
 - ・内部統制強化要請への対応
 - ・基幹分散出カニーズの取り込み
 - ・機器・アプリケーションの拡充 他



- ◇ カラー複写機における欧米、アジア・中国市場でのNo.1獲得
- ◇ カラーLBP海外OEMビジネスの発展
- ◇ 国内顧客基盤の維持・拡大

- ◇ サービスビジネスの展開加速による新たなアフター、アニュイティの獲得

◆ プロダクションサービス分野

- iGen3等を核にしたバリエアブルプリンティング市場での需要獲得
- 印刷プロセス上流まで含めたパブリッシングビジネスの拡大
 - ・FF/FX協業によるカラーマネジメントシステムの強化 他



- ◇ 新たなサービスビジネス基盤の創出による拡大

- ◇ デジタルカラーパブリッシングビジネスによる成長獲得

■ グラフィックアーツ

- CTP版世界4極生産体制の強化
- 無処理CTP版の本格展開
- Sericol社を核にした産業用デジタルインクビジネスの拡大(inkjet)



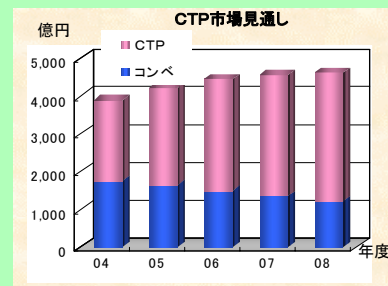
- ◇ 最高品質のサーマル、フォトポリマーを有することを武器にしたシェアアップ

- CTP版世界市場シェア目標
40%

- ◇ 高速IJ用UVインクをベースに、工業製品・パッケージ印刷市場を開拓

世界4極生産体制

2004年	4月	中国工場、サーマルCTP製造開始
"	8月	米国工場、フォトポリマーCTP製造開始
"	10月	中国工場、フォトポリマーCTP製造開始
2005年	2月	オランダ工場、フォトポリマーCTP製造開始
2006年	10月	オランダ工場、CTP新製造ラインを立ち上げ
2007年	3月	中国2番目となる蘇州工場立ち上げ

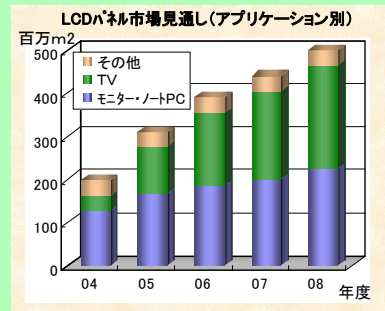


■フラットパネルディスプレイ材料

- ◆モニター・ノートPC向け
 - WVフィルムのデファクトスタンダード化の定着
- ◆液晶TV向け
 - WVフィルムの搭載量拡大
 - VA、IPS、OCB用途高付加価値フィルムの拡販
 - トランサー等カラーフィルター分野の拡販
- ◆PDP向け
 - 電磁波シールドフィルムをスタートに本格進出

◇当社の中核事業として、
高成長&高収益事業構造の維持・拡大
 ◇TACフィルム、WVフィルムに次ぐ高付加価値商品の育成

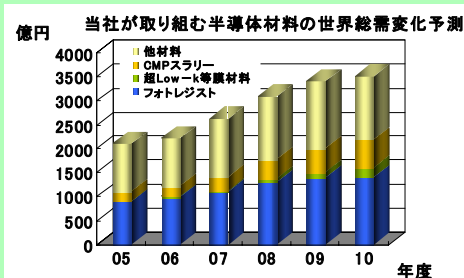
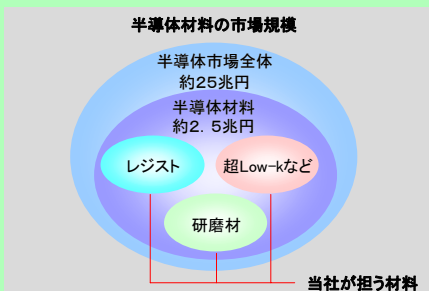
◆TACフィルム生産能力の増強継続
「富士フィルム九州」稼働開始



■電子材料

- ◆半導体製造用フォトレジスト
 - 半導体デバイスの微細化・多層化の進展に伴う、次世代フォトレジストのコア技術確立
 - 半導体後工程を含む新規材料分野の本格的な事業化
 - 世界3極での生産・販売体制の確立
 (2006/2 中国蘇州工場 中国国内へ製品供給開始予定)

◇最先端ポジレジスト(ArF、液浸等)分野でのトップシェア獲得
 ◇CMPスラリー、Low-K、ポリイミド等、新規ビジネス分野でのポジション確立



■ インクジェット用インク

◆ インクジェットプリンター用インク染料

➢ 民生用インクジェット用インクの世界No.1メーカー英国アビシア社の買収によるグローバルな開発・生産体制強化

◇ 高い画像保存性など優れた特徴を備えたインク染料の製品化
◇ インクジェット用インク染料分野におけるリーディングポジションの確立

◆ 業務用インクジェット用インク

➢ 工業印刷用インクで世界No.1のSericol社を核にしたインクビジネスの拡大

◇ 高速IJ用UVインクをベースに、工業製品・パッケージ印刷市場を開拓

■ 光学デバイス

◆ 光学レンズ

➢ 連結統括機能としての「光学デバイス事業部」設立

◇ 連結での戦略および光学技術力の強化による光学デバイス事業の拡大

◆ カメラ付携帯用レンズ

➢ メガピクセルクラスにおける他社との差別化強化
・非球面レンズ
・AF/ズーム 他

◇ 主流となるメガピクセル機市場における高成長とシェアの拡大

◆ セキュリティ用・車載用レンズ

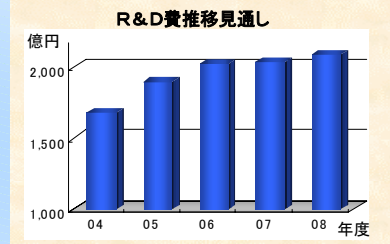
➢ ハイスpek/高性能/低価格を武器に成長分野へ本格進出

◇ セキュリティ用・車載用レンズ市場でのポジション確立

R&D投資の重点分野への集中

リソース集中分野

事業分野: FPD材料、医療画像/ライフサイエンス、
電子材料、化学薬品 など



全社横断的先進研究の中核基地

「先進コア技術研究所」の開設(竣工予定:2006年3月)

- 「融知・創新」による新たな価値の創生
- 業際の融合による新しい独創喚起
- グループの技術の融合・複合

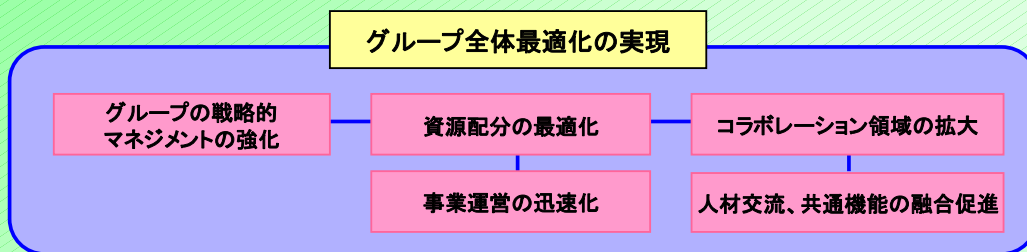
先進コア技術研究所 完成予想図



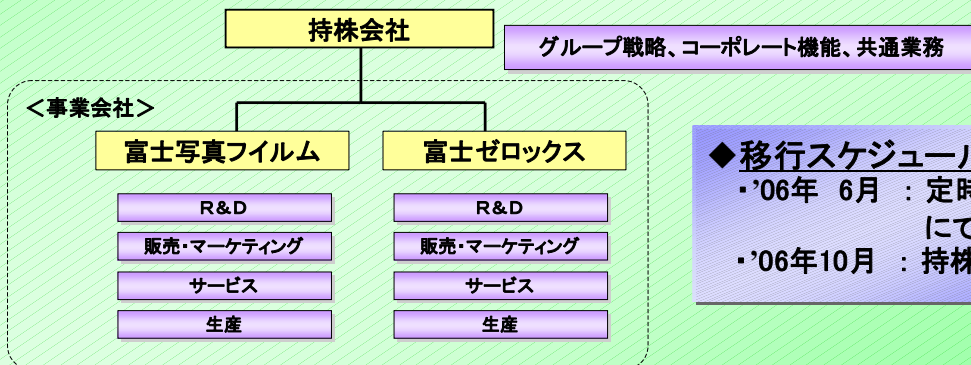
独自技術の極限追求

持株会社制への移行

◆持株会社制移行の目的

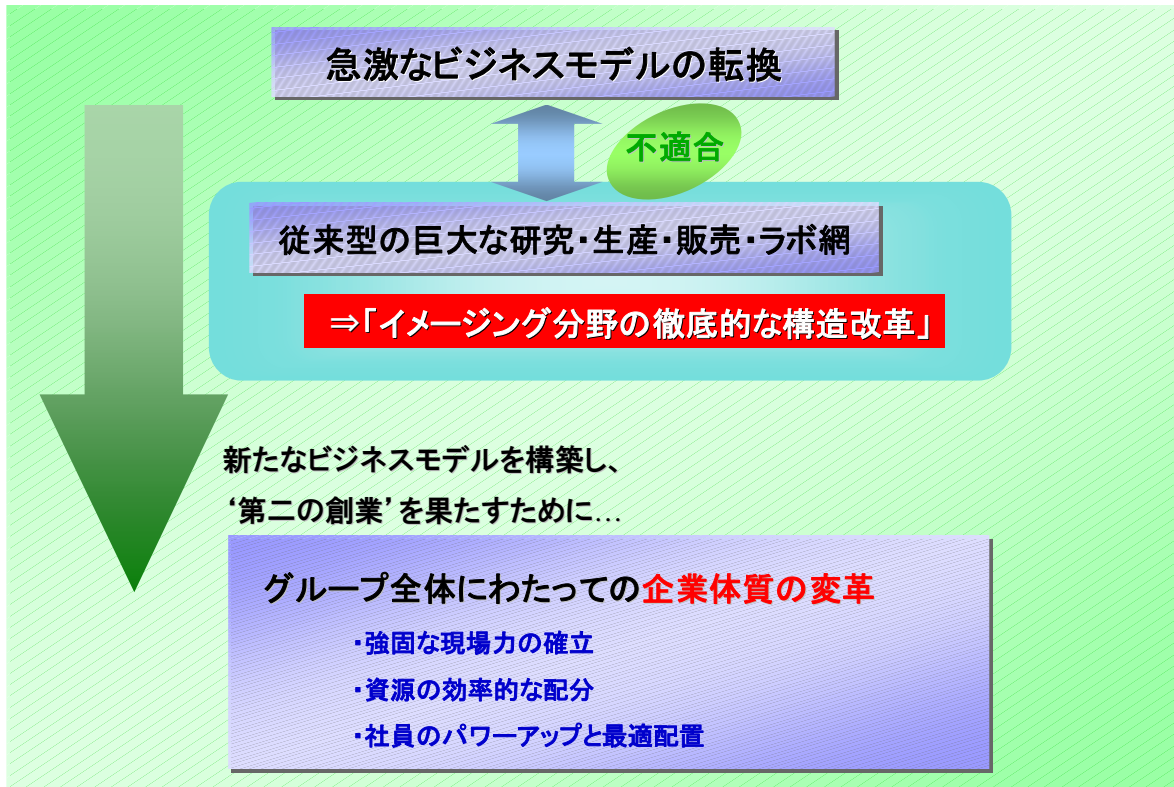


◆移行時の組織イメージ



◆移行スケジュール

- ・'06年 6月 : 定時株主総会にて承認
- ・'06年10月 : 持株会社へ



営業利益

